

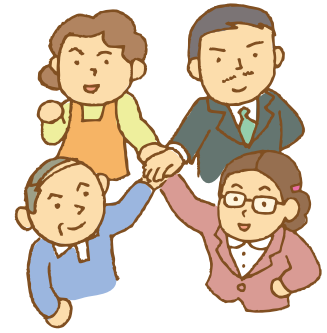
3

防災協働社会を目指して

過去の災害教訓から、大規模な災害が発生した直後は、消防・警察・自衛隊などの行政による救助活動だけでは対応しきれず、市民や企業における「自助」「共助」の取組がきわめて重要です。

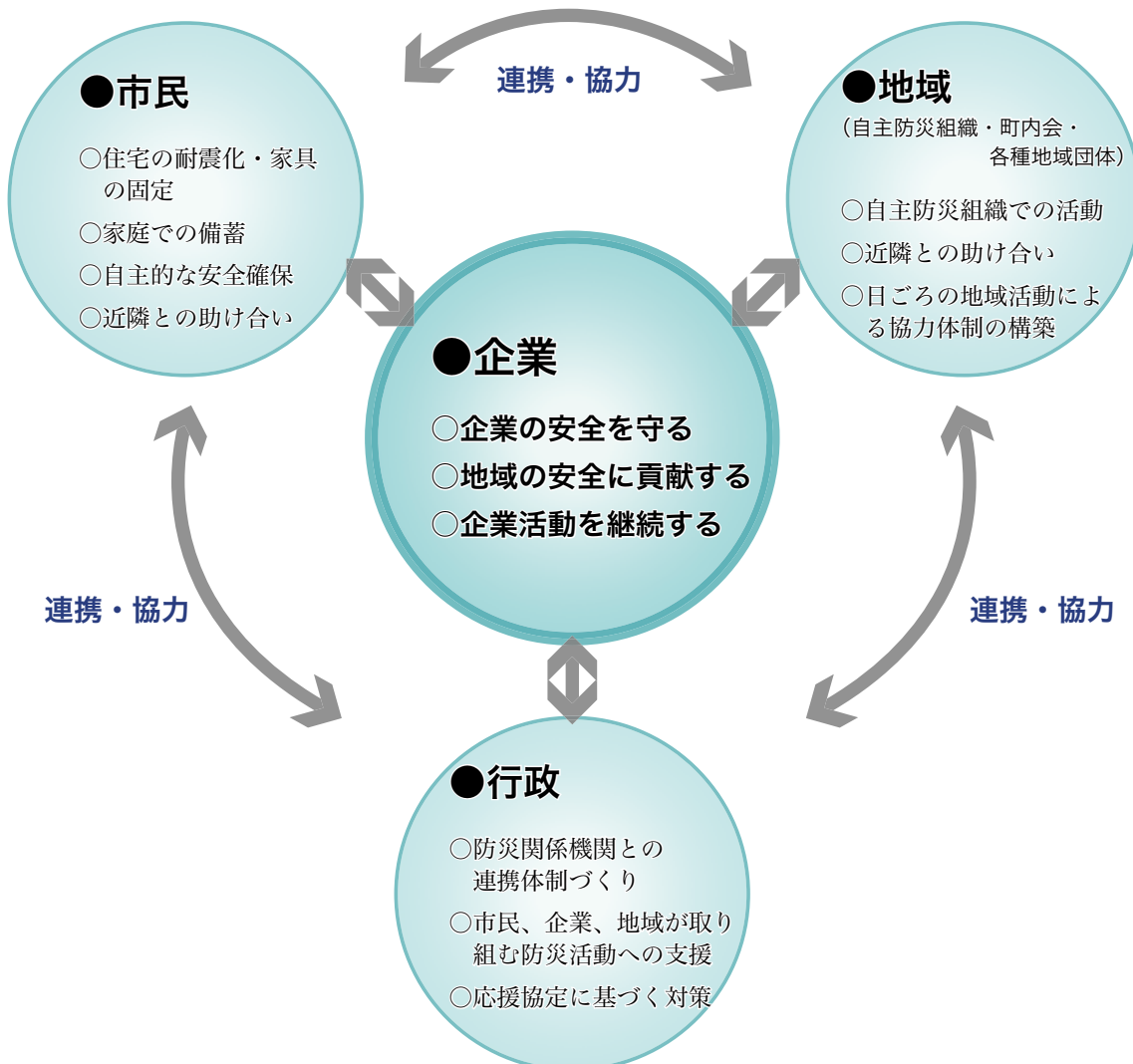
そのため、市民、企業、自主防災組織やNPOなど地域の団体、行政が、それぞれ災害対策に取り組むことが必要です。

さらに、これらの団体が連携して、「防災協働社会」を構築し、被害の軽減につなげることが大切です。



(1) 企業は防災協働社会の一員

「防災協働社会」を構築するため、企業は社会の一員として、市民、地域、行政と連携・協力しながら、その担うべき役割（自助・共助）を果たし、社会としての防災力を高めることが必要です。



(2) 防災協働社会における3つの役割

防災協働社会における企業の役割として、従業員や利用客などの安全を確保し「企業の安全を守る」こと、経営資源を地域の安全や防災・減災の取組に生かし「地域の安全に貢献する」こと、社会生活や地域経済への影響を最小限に抑え「企業活動を継続する」ことの、3つの役割を果たすことが求められます。

企業の安全を守る

→ p8

災害による被害を最小限にとどめる（減災）ためには、事前の対策が不可欠です。

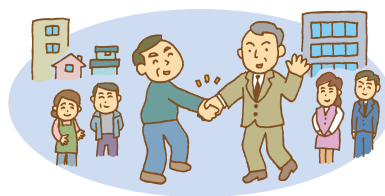
安全確保や被害の拡大防止を行うためにどんな「対応」が必要かを従業員に周知し、迅速に対応を行うための「体制」づくりを行う必要があります。



地域の安全に貢献する

→ p14

企業ならではの特徴を生かして、経営資源である「組織力」「資材力」「技術力」を有効に活用し、地域の応急活動や復旧活動に協力し、地震発生時の地域の安全に貢献しましょう。



企業活動を継続する

→ p18

災害の影響が長期化し企業活動が停滞すると、流通や小売の停滞、雇用不安などの問題から、日常生活や経済への影響が大きくなることが懸念されます。

社会への影響を最小限にできるよう、早期の事業の復旧・継続ができる体制を整えることが必要です。

